

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
東証マザーズ

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL http://www.ngigroup.com/jp/
代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)金子 陽三
問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)丹澤 みゆき (TEL) (03)6821-0008
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,193	△4.2	446	43.4	433	60.5	801	340.7
23年3月期	5,418	△16.0	311	47.3	270	33.3	181	△65.1

(注) 包括利益 24年3月期 669百万円(—%) 23年3月期 △495百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
24年3月期	60	45	60	38	15.4	6.5	8.6			
23年3月期	14	36	14	32	3.6	3.5	5.7			

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △24百万円 23年3月期 △56百万円

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	6,738	415	5,801	81.7	14			
23年3月期	6,519	371	5,336	75.6	73			

(参考) 自己資本 24年3月期 5,506百万円 23年3月期 4,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	286	58	75	3,010				
23年3月期	380	△1,347	△250	2,581				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00	28	15.3	0.6
24年3月期	—	180 00	—	4 20	184 20	79	9.9	1.5
25年3月期(予想)	—	1 60	—	2 40	4 00	—	9.7	—

(注) 1 24年3月期の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。

2 25年3月期(予想)の合計には、株式分割後の配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、中間配当は1株当たり160円、期末配当は1株当たり240円、年間配当は400円相当となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,330	△6.0	238	△10.5	239	△6.2	215	△29.4	16	21
通期	5,500	5.9	600	34.4	603	39.0	545	△32.0	41	09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	13,264,600株	23年3月期	13,261,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	57株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,261,286株	23年3月期	12,666,780株

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,497	148.9	298	29.8	313	23.8	918	—
23年3月期	1,404	22.2	230	△61.6	253	△59.0	66	△74.8

(注) 平成22年12月29日付で連結子会社であった(株)フラクタリストと合併しておりますが、23年3月期の業績には被合併法人の平成22年4月から平成22年12月までの損益は含まれておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69 29	69 21
23年3月期	5 25	5 24

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	6,026		5,599		91.4	415 47		
23年3月期	5,713		4,906		84.4	363 77		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,510百万円 23年3月期 4,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
- 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(有価証券関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	44

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、説明会前に当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月14日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続く中、個人消費や生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響、円高や海外経済の減速による企業収益の減少等もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、(株)野村総合研究所の発表によりますと、インターネットビジネス市場は平成22年度の12兆円から平成27年度には18兆円へと、1.5倍の拡大が見込まれております。また、携帯電話の契約件数は1億台を超え、スマートフォンの台頭により、モバイル事業の構造が大きく変革しつつあります。一人で複数台を保有したり、フォトフレームのような新たな用途の開拓で、回線契約を増やす動きが進むと考えられます。

さらに、携帯電話端末につきましては、新興国において力強い需要の成長が見られます。平成22年度の約12億4,500万台から、平成27年度には16億1,000万台を超えると見られます。また、先進国、新興国を問わず、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、日本でも、平成27年度には需要台数の70%をスマートフォンが占めると予測しています。

今後のインターネットビジネスは、急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービスの拡大が期待されており、こうした環境のもと、当社グループにおきましては、スマートフォン向け新広告プラットフォーム「AdStir（アドステア）」のサービスを平成22年9月に開始し、web媒体へサービスを拡大すると共にサービス開始後6ヶ月で提携メディア数1,000件を突破するなど拡大を進めております。

また、「AdStir（アドステア）」及び広告主向け広告配信システム「Bypass（バイパス）」においてインプレッションごとに広告の入札を行うことができるRTB（Real Time Bidding：リアルタイムビidding）」取引の提供を開始すると共に、平成24年4月にサンフランシスコで開催されたデジタルマーケティングイベント「ad:tech San Francisco」に日本企業として最大級の出展をし、海外展開を進めております。

平成24年3月期は、営業利益率を重視し、自社商材の販売を強化しており、利益率が低く売上高の高い商材より、利益率が高く売上高の低い商材を積極的に販売いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,193百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、連結営業利益は446百万円（前連結会計年度比43.4%増）、連結経常利益は433百万円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。また、当社子会社でメールマーケティング事業を行う(株)アルトビジョン株式の売却益（272百万円）を特別利益に計上したこと等に伴い、連結当期純利益は801百万円（前連結会計年度比340.7%増）となりました。

次に、当期の各セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

(イ) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業を提供しております。

当事業におきましては、上述したとおりスマートフォン向けサービスの充実を図ると共に、当社のモバイル広告事業及び子会社である(株)アルトビジョン、Fringe81(株)の事業も順調に推移し、安定

的な収益を計上しております。

自社広告商材比率を高める戦略によりセグメント売上高は減少したものの、営業利益率の向上と販管費削減効果が寄与し、当連結会計年度におけるインターネット関連事業は売上高4,181百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は268百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

※（株）アルトビジョンにつきましては平成24年3月に株式の全てを売却したため連結除外となっております。

（ロ）インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー（株）によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

なお、ソーシャルワイヤー（株）は、未来予想（株）が平成24年1月1日付で社名変更したものであります。

当事業におきましては、当社が運営する投資事業組合の投資先株式譲渡による収益が計上されたこと及び子会社であるソーシャルワイヤー（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、営業投資有価証券の売却を抑制したことにより、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高1,011百万円（前連結会計年度比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）449百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

② 次期の見通し

スマートフォンの急速な普及により、インターネット広告事業は大きな変換期を迎えております。このような市場環境の中、当社は成長領域への積極的な事業展開を強化していくと共に、広告以外の領域においても先行投資を継続していく予定であります。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高 2,330百万円、営業利益238百万円、経常利益239百万円、四半期純利益215百万円、また、通期の連結業績予想は、売上高 5,500百万円、営業利益600百万円、経常利益603百万円、当期純利益545百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、5,982百万円となりました。これは主として営業活動が順調に推移したことによる現預金の増加によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、756百万円となりました。これは主としてイーファクターマーケティング(株)買収によるのれんの増加によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、6,738百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて25.1%減少し、809百万円となりました。これは主として繰延税金負債の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%増加し、126百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、936百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、5,801百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によります。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,010百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益769百万円、売上債権の減少額210百万円及び関係会社株式売却益272百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は58百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,150百万円、定期預金の預入による支出1,050百万円及びソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は75百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額72百万円及び長期借入れによる収入70百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	47.8	49.4	59.0	75.6	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	89.9	27.0	79.1	54.2	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.1	0.6	0.6	0.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	29.3	117.3	58.2	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識しておりますが、一方で、当社が現在注力するスマートフォン関連事業等、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資も、当社が成長する上で非常に重要であると認識しております。このような認識のもと、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の10%を目安として株主に還元を行うことを方針としております。なお、当社は引き続き事業の成長に努め、配当性向を引き上げる等、株主還元の充実を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては1株あたり184.2円(総額79百万円)の配当を実施しております。なお、184.2円は株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計して算出しております。株式分割前に換算すると、期末配当は1株あたり420円、年間配当は600円相当となります。

来期につきましては、上記方針に基づき1株当たり4.0円(総額53百万円)とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業においては、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が市場拡大には必要となります。しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用の促進がみられない場合や減少する場合には、想定している事業計画が遂行できない可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネットやモバイル(特にスマートフォン)における広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネットやモバイル広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておられません。また、インターネットやモバイル広告市場は、他の広告と同様に景気動向の影響を大きく受ける可能性があるほか広告主の広告戦略の変化などによる影響を受けやすい状況にあるため、景気低迷の継続や広告主の状況や戦略変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新及び競合に関するリスクについて

当社グループが行う事業を取り巻く環境であるインターネット関連技術やモバイルをはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生みだされております。

当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。

当社グループと致しましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応が遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、PCやモバイル、サーバ機器を結ぶ通信ネットワークやコンピューターシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故（社内外の人的要因によるものを含む）・故障などによる通信ネットワークやコンピューターシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、事業成長のためには新たなイノベーションを取り入れた新規事業への取り組みが必要であるとの判断のもとに、その市場性や採算性、計画の妥当性などを検証した上で新規事業開始や子会社設立の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性があります。

また、新規事業の立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから新規事業への取り組みは当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが行うインターネット関連事業ではPC及びモバイルのコンテンツ・メディアサービスへの広告掲載の取り扱い等やEC事業、メールマーケティングなどを行っております。

当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）などの法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱などについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）などが存在しており、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため今後、インターネット関連分野において新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律等）に対して適切な対応を行っ

てまいりましたが、これらの法的規制の変更があった場合には事業活動における制限される可能性や法的規制への対応コストが増大する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

ベンチャーキャピタル投資においては株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループにおけるベンチャーキャピタル投資は、将来成長が見込まれると判断した創業後間もない時期のベンチャー企業を中心として、おもに当社グループが運営するベンチャー投資ファンドを通じて投資を行っております。

ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業は、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その結果、当該企業の製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後の投資先企業の経営上の問題や欠陥等が存在した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業の事業拡大を目的として経営・財務・人事・営業・開発等の支援を行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

このほか、創業初期の企業に対する投資については投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合やあるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合などによって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に影響を与

える可能性があります。

⑧会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの連結範囲の変更などが行われる等の可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨委員会設置会社であることについて

当社はグループ企業価値の向上を図るため、迅速かつ柔軟な事業執行体制への変更、経営と執行の分離、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成19年6月より委員会設置会社へ移行しております。

しかし、委員会設置会社の運営を行っていくことにより上記の目的が達成される保証はなく、また適切な人員配置や経営戦略の策定・実行などが行われない場合にはグループ全体での組織的効率が低下する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社および関連会社について

当社グループは、平成24年5月9日現在、当社・連結子会社5社・持分法適用関連会社2社により構成されておりますが、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは細心の注意を払ってリスク管理体制の整備・改善を継続的に図っていく所存ですが、今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟が提起されることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記はその一例であります。

- ・個人情報管理における当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報流出、喪失した場合において、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等

- ・当社グループの事業の中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

- ・ベンチャー投資ファンドを通じた投資活動を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等

- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役

職員が一部の投資先企業の社外取締役等に就任していることがあり、これらの企業に対する株主代表訴訟によって損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を講じるように努めておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役職員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社グループ企業の中には顧客の機密情報を保有しており秘密保持契約によって守秘義務を負っている会社があります。また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が必要となる個人情報を扱う事業があります。

当社グループでは情報セキュリティの強化や情報管理体制の整備に努めておりますが、今後、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬株式価値の希薄化に係るリスク

当社ではこれまでに当社グループ会社役職員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭個人的活動について

当社グループの役職員は、業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動によって評判やイメージが悪化した場合には、当社グループの企業イメージの低下などによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループにおいてはグループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図ることを目的として、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を行う場合があります。M&Aの実施に際しては十分な調査等を行います。その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯当社グループの業績予想の開示について

当社グループでは連結業績予想を開示しておりますが、当社グループの業績はインベストメント&インキュベーション事業による業績に大きな影響を受けております。インベストメント事業はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因を受けやすく経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業の内容

当社グループは、平成24年3月31日現在、事業持株会社である当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

なお、当社グループは、「インターネット関連事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」の2つの区分で管理しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業は、当社の提供するモバイル関連事業、主にRSS広告などのPC向けコンテンツ連動広告配信サービスを提供するFringe81(株)があります。

なお、メールマーケティングサービスの提供を行う(株)アルトビジョンにつきましては平成24年3月に株式の全てを譲渡したため連結除外となっております。

②インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業のうちインベストメント分野においては、当社がベンチャー投資ファンドを組成・運用し、ファンドを通じて創業初期のベンチャー企業に対する投資を中心としたベンチャーキャピタル業務を行っております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 実務対応報告第20号)により、当社が運用または出資するファンドのうちngih投資事業有限責任組合はその影響力等から当社の連結子会社であり、出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、特定子会社に該当致します。

また、インキュベーション分野においては、インキュベーションオフィス提供、プレスリリース配信代行サービスを提供するソーシャルワイヤー(株)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、インターネットビジネスのインキュベーターとして、自らさまざまなインターネットビジネスを立ち上げ、また多くのネットベンチャー に対して投資育成を通じ、多くの事業や起業家を輩出し、日本におけるインターネットの普及とインターネットビジネスの拡大に貢献してまいりました。

平成22年12月には子会社であった(株)フラクタリストと合併し、インターネット広告事業を主軸に事業を展開しております。

現在、フィーチャーフォン(従来の携帯電話)からスマートフォンへ急激にデバイスがシフトし、インターネット広告市場は劇的な変化が起きております。そのような変動の時期に、当社はいち早くスマートフォン広告市場に特化したインターネット広告サービスを展開し、また、ユーザーに新しい情報提供の形を創造するコンシューマ事業を本格始動いたしております。

そうした環境の中、今まさに動き出そうとしている我々が、自ら活発に鼓動し、ユーザーの行動を揺さぶるサービスを次々生み出していきたいという想いを込めて平成24年6月の株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として「ngi group株式会社」から「モーションビート株式会社」に商号を変更したいと考えております。

また、当社は今後も最新アドテクノロジーによる広告ソリューションを提供し、急速に拡大するスマートフォン広告市場においてリーディングポジションを獲得するべく全力で事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は社歴の浅い会社であり時代の趨勢を読みながら更なる成長のために積極的に新規事業に取り組んでいること、当社自身が成長過程にあり経営数値を期間比較した場合経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効性が高くないこと、事業持株会社として常に適切なグループ事業構成の見直しを図っており経営指標の連続性が確保しにくいことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年に渡るモバイルインターネット広告での経験と実績を活かし、成長するモバイル関連市場の中でも特に大きな成長が見込まれるスマートフォンの事業領域において積極的に商品開発・事業展開を図り、収益の最大化と事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 財務体質の強化

当社では、今後あらゆる経済環境下で企業活動を行い、成長を継続していく為、中長期的な収益基盤や手元流動性の確保、定常コストの圧縮、保有する有価証券等の厳格・保守的な評価や処分を図っておりますが、引き続き中長期的な成長の基盤を確立するためにも安定したキャッシュフローの確保も含め財務体質をより一層強化することが課題であります。

② 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは事業成長を図るためには今後成長する事業・領域において新規事業を行っていく必

要があります。

こうした中、当社グループではこれまで蓄積してきた事業立ち上げ・運営等のノウハウを新規事業や新規事業領域において事業計画実現の確度を向上させ、投資回収・収益拡大を実現していくことが課題であります。

③ グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成24年3月31日時点において、5社の連結子会社（事業会社4社及びファンド1社）と2社の持分法適用会社（事業会社1社及びファンド1社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

④ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムを整備する必要があり、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の体制について整備しておりますが、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、内部統制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,780	3,560,551
受取手形及び売掛金	631,848	※5 729,976
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	※1, ※3, ※4 1,319,921	※1, ※3, ※4 1,029,168
たな卸資産	※2 9,084	—
繰延税金資産	1,472	3,071
その他	171,981	163,267
貸倒引当金	△9,720	△3,894
流動資産合計	5,856,368	5,982,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,493	47,881
リース資産	4,785	4,785
工具、器具及び備品	87,507	80,715
減価償却累計額	△69,910	△63,664
有形固定資産合計	62,876	69,718
無形固定資産		
のれん	16,113	86,837
ソフトウェア	225,078	267,536
その他	3,629	3,175
無形固定資産合計	244,821	357,548
投資その他の資産		
投資有価証券	53,508	2,918
関係会社株式	※1 121,198	※1 159,980
長期貸付金	20,080	4,760
繰延税金資産	10	4,873
敷金及び保証金	155,428	119,488
その他	27,939	52,489
貸倒引当金	△22,807	△15,596
投資その他の資産合計	355,357	328,914
固定資産合計	663,055	756,181
資産合計	6,519,423	6,738,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,210	163,917
短期借入金	50,000	※6, ※7 122,500
1年内返済予定の長期借入金	30,024	36,024
未払金	162,984	230,481
未払法人税等	40,701	21,350
繰延税金負債	431,742	105,672
その他	126,097	129,797
流動負債合計	1,081,760	809,743
固定負債		
長期借入金	99,364	123,633
その他	1,465	2,984
固定負債合計	100,829	126,617
負債合計	1,182,590	936,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,519	1,840,969
資本剰余金	1,414,450	1,414,900
利益剰余金	1,036,036	1,799,207
自己株式	—	△14
株主資本合計	4,291,006	5,055,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,379	276,616
繰延ヘッジ損益	267,108	174,942
その他の包括利益累計額合計	638,487	451,558
新株予約権	82,313	88,287
少数株主持分	325,026	207,052
純資産合計	5,336,833	5,801,961
負債純資産合計	6,519,423	6,738,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,418,585	5,193,123
売上原価	3,568,732	3,331,171
売上総利益	1,849,853	1,861,952
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,538,488	※1, ※3 1,415,445
営業利益	311,364	446,506
営業外収益		
受取利息	6,473	5,563
受取配当金	568	1,348
貸倒引当金戻入額	—	3,600
保険解約返戻金	14,090	—
解約手数料	17,980	—
預託金返還益	—	5,291
その他	6,643	7,756
営業外収益合計	45,757	23,560
営業外費用		
支払利息	6,855	3,743
持分法による投資損失	56,408	24,644
為替差損	17,295	4,578
その他	6,176	3,143
営業外費用合計	86,735	36,109
経常利益	270,386	433,956
特別利益		
負ののれん発生益	58,499	—
投資有価証券売却益	5,622	90,768
関係会社株式売却益	95,771	272,222
持分変動利益	36,846	—
事業譲渡益	2,139	—
特別利益合計	198,879	362,991
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,020	※2 5,547
減損損失	※4 116,356	※4 1,791
のれん評価損	115,178	—
持分変動損失	—	2,903
本社移転費用	—	16,725
解約違約金	31,412	—
特別損失合計	263,967	26,968
税金等調整前当期純利益	205,298	769,979
法人税、住民税及び事業税	57,236	63,071
法人税等調整額	21,236	△149,719
法人税等合計	78,473	△86,647
少数株主損益調整前当期純利益	126,825	856,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△55,085	54,999
当期純利益	181,910	801,627

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,825	856,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637,067	△94,762
繰延ヘッジ損益	14,630	△92,165
その他の包括利益合計	△622,436	※1 △186,928
包括利益	△495,611	669,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438,993	614,699
少数株主に係る包括利益	△56,617	54,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,831	1,840,519
当期変動額		
新株の発行	10,687	450
当期変動額合計	10,687	450
当期末残高	1,840,519	1,840,969
資本剰余金		
当期首残高	1,650,835	1,414,450
当期変動額		
新株の発行	10,687	450
自己株式の処分	△247,072	—
当期変動額合計	△236,385	450
当期末残高	1,414,450	1,414,900
利益剰余金		
当期首残高	876,524	1,036,036
当期変動額		
剰余金の配当	△22,398	△38,456
当期純利益	181,910	801,627
当期変動額合計	159,512	763,170
当期末残高	1,036,036	1,799,207
自己株式		
当期首残高	△462,029	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
自己株式の処分	462,029	—
当期変動額合計	462,029	△14
当期末残高	—	△14
株主資本合計		
当期首残高	3,895,162	4,291,006
当期変動額		
新株の発行	21,375	900
剰余金の配当	△22,398	△38,456
当期純利益	181,910	801,627
自己株式の取得	—	△14
自己株式の処分	214,956	—
当期変動額合計	395,843	764,056
当期末残高	4,291,006	5,055,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,008,446	371,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△637,067	△94,762
当期変動額合計	△637,067	△94,762
当期末残高	371,379	276,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	252,477	267,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,630	△92,165
当期変動額合計	14,630	△92,165
当期末残高	267,108	174,942
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260,923	638,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622,436	△186,928
当期変動額合計	△622,436	△186,928
当期末残高	638,487	451,558
新株予約権		
当期首残高	33,101	82,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,212	5,973
当期変動額合計	49,212	5,973
当期末残高	82,313	88,287
少数株主持分		
当期首残高	1,461,163	325,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,136,136	△117,973
当期変動額合計	△1,136,136	△117,973
当期末残高	325,026	207,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,650,351	5,336,833
当期変動額		
新株の発行	21,375	900
剰余金の配当	△22,398	△38,456
当期純利益	181,910	801,627
自己株式の取得	—	△14
自己株式の処分	214,956	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,709,361	△298,928
当期変動額合計	△1,313,518	465,127
当期末残高	5,336,833	5,801,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,298	769,979
減価償却費	117,393	95,844
減損損失	116,356	1,791
のれん償却額	20,543	28,744
株式報酬費用	49,212	5,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,364	△7,445
受取利息及び受取配当金	△7,042	△6,912
支払利息	6,855	3,743
持分法による投資損益 (△は益)	56,408	24,644
持分変動損益 (△は益)	△36,846	2,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△90,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,622	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△95,771	△272,222
固定資産除却損	1,020	5,547
のれん評価損	115,178	—
負ののれん発生益	△58,499	—
事業譲渡益	△2,139	—
解約違約金	31,412	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,583	△210,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,382	8,604
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△85,103	88,602
先渡契約の増減額 (△は増加)	△144,218	△162,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,182	△76,292
未払金の増減額 (△は減少)	△21,479	96,474
その他	63,323	38,024
小計	403,932	342,910
利息及び配当金の受取額	7,042	8,682
利息の支払額	△6,535	△3,958
法人税等の支払額	△23,831	△61,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,608	286,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350,000	△1,050,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,150,000
有価証券の取得による支出	—	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△37,308	△29,569
無形固定資産の取得による支出	△170,013	△122,422
事業譲渡による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	11,752	126,780
関係会社株式の取得による支出	△93,898	△39,120
関係会社株式の売却による収入	117,730	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 138,364
敷金の差入による支出	△26,858	△33,842
敷金の回収による収入	2,175	4,517
貸付けによる支出	△11,000	△5,438
貸付金の回収による収入	6,621	22,106
その他	225	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,575	58,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	72,500
長期借入れによる収入	65,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△375,339	△39,731
株式の発行による収入	21,375	900
新株予約権の発行による収入	—	882
自己株式の取得による支出	—	△14
少数株主からの払込みによる収入	150,027	6,850
配当金の支払額	△19,997	△34,929
リース債務の返済による支出	△1,256	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,191	75,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,059	8,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,225,218	428,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,820	2,581,780
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△862,821	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,581,780	※1 3,010,551

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

Fringe81株式会社

イーファクターマーケティング株式会社

ソーシャルワイヤー株式会社

ngi growth capital株式会社

ngih投資事業有限責任組合

イーファクターマーケティング株式会社は株式を取得したため及びngi growth capital株式会社は新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社アルトビジョンは、株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、ソーシャルワイヤー株式会社は、未来予想株式会社が社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社名

恩即愛軟件開発(上海)有限公司

Motion BEAT US, Inc.

SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.

ソーシャルワイヤージャパン株式会社

SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.

CROSS COOP SINGAPORE PTE., LTD.

PT. SOCAIAL WIRE INDONESIA

PT. CROSS COOP INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社富士山マガジンサービス

ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合

ngi II投資事業組合は本組合の存続期間が満了したため、3Di株式会社は株式の一部を売却したことに伴い、持分比率が減少したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

恩即愛軟件開発(上海)有限公司

Motion BEAT US, Inc.

SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.

ソーシャルワイヤージャパン株式会社

SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.

CROSS COOP SINGAPORE PTE., LTD.

PT. SOCAIAL WIRE INDONESIA

PT. CROSS COOP INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等

Asia Network Ventures Limited

(関連会社としなかった理由)

投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、イーファクターマーケティング株式会社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 投資事業組合への出資金

投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建その他有価証券の換算差額については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、全部純資産直入法により処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…株式先渡契約

ヘッジ対象…営業投資有価証券

b. ヘッジ方針

当社規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率等の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産が563千円、繰延税金負債が9,896千円減少し、法人税等調整額が11,357千円、その他有価証券評価差額金が13,126千円及び繰延ヘッジ損益が7,563千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	272,624千円	247,771千円
関係会社株式	121,198千円	159,980千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	8,341千円	— 千円
貯蔵品	742千円	— 千円

※3. デリバティブ取引の担保として、営業投資有価証券を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	173,182千円	64,050千円

※4. 営業投資有価証券には、貸付営業投資有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	462,142千円	244,457千円

※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	5,570千円

※6. 連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	— 千円	70,000千円
借入実行残高	— 千円	70,000千円
差引残高	— 千円	— 千円

※7. 財務制限条項

連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社が取引銀行との間で締結している当座勘定貸越契約には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比以上に維持すること。

(2) 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

(3) 各事業年度の各四半期の末日における単体の貸借対照表における固定比率を2.5倍以内に維持すること。なお、ここでいう固定比率とは、固定資産の合計金額を純資産の部の金額で除した数値をいう。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	205,217千円	192,507千円
給与手当	491,101千円	513,194千円
ポイント引当金繰入額	6,681千円	— 千円
貸倒引当金繰入額	2,994千円	— 千円

※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	445千円	— 千円
工具、器具及び備品	575千円	651千円
ソフトウェア	— 千円	4,895千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	48,608千円	40,959千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都渋谷区	自社利用	建物	2,357
東京都渋谷区	自社利用	工具、器具及び備品	494
東京都渋谷区等	自社利用	ソフトウェア	113,504

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が悪化しているため、保有資産に関して減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区	自社利用	ソフトウェア	1,791

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が悪化しているため、保有資産に関して減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△60,293千円
組替調整額	△141,299千円
税効果調整前	△201,592千円
税効果額	106,830千円
その他有価証券評価差額金	△94,762千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	64,823千円
組替調整額	△232,972千円
税効果調整前	△168,148千円
税効果額	75,982千円
繰延ヘッジ損益	△92,165千円

その他の包括利益合計 △186,928千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,749	4,861	—	132,610

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加4,861株のうち、855株は新株予約権の行使及び4,006株は合併に伴う新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,771	—	3,771	—

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の減少3,771株は、子会社であった株式会社フラクタリストを吸収合併したことにより交付した普通株式7,777株に充当したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	82,313
合計		—	—	—	—	82,313

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日取締役会	普通株式	8,678	70	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日取締役会	普通株式	13,720	110	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	14,587	110	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,610	13,131,990	—	13,264,600

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加13,131,990株のうち、13,128,390株は平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行った影響及び3,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	57	—	57

(変動事由の概要)

自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	88,287
合計			—	—	—	88,287

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	14,587	110	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	23,869	180	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,711	4.2	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(注) 1株当たり配当額には株式分割後の配当額を表示しております。株式分割前に換算すると、420円相当となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,231,780千円	3,560,551千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,150,000千円	△1,050,000千円
譲渡性預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,581,780千円	3,010,551千円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社アルトビジョン

流動資産	349,994千円
固定資産	55,027千円
流動負債	△67,245千円
少数株主持分	△182,398千円
株式売却益	272,122千円
当該会社持分の売却価額	427,500千円
未収入金	△58,500千円
現金及び現金同等物	△230,635千円
差引：当該会社売却による収入	138,364千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	635,325	492	634,832
合計	635,325	492	634,832

(注) 譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 500,000千円) については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	308,507	361	308,146
合計	308,507	361	308,146

(注) 譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 500,000千円) については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	622,428	622,253	—
投資有価証券に属するもの			
株式	11,782	5,622	—
合計	634,210	627,875	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの 株式	401,668	387,967	—
投資有価証券に属するもの 株式	139,852	90,768	—
合計	541,521	478,735	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① インターネット関連事業

インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業等

② インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他事業」セグメントを構成しておりました3Di(株)が前連結会計年度末において連結範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間から、「その他事業」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,262,589	1,111,857	44,138	5,418,585	—	5,418,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,262,589	1,111,857	44,138	5,418,585	—	5,418,585
セグメント利益又はセグメント損失(△)	228,452	609,288	△ 236,281	601,459	△ 290,094	311,364
セグメント資産	1,164,145	1,855,099	17,932	3,037,178	3,482,245	6,519,423
その他の項目						
減価償却費	85,995	25,372	1,171	112,539	4,854	117,393
のれんの償却額	10,631	9,911	—	20,543	—	20,543
持分法適用会社への投資額	18,366	281,493	17,932	317,793	—	317,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,083	57,202	130	206,415	906	207,322

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△290,094千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,482,245千円は、主として、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,181,550	1,011,572	5,193,123	—	5,193,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,181,550	1,011,572	5,193,123	—	5,193,123
セグメント利益	268,979	449,803	718,783	△ 272,276	446,506
セグメント資産	1,119,493	1,696,233	2,815,726	3,922,595	6,738,322
その他の項目					
減価償却費	61,561	28,894	90,455	5,389	95,844
のれんの償却額	19,998	8,746	28,744	—	28,744
持分法適用会社への投資額	6,738	247,771	254,509	—	254,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,302	57,770	165,073	25,580	190,653

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272,276千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,922,595千円は、主として、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社	876,435	インターネット関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社	902,388	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業	計		
減損損失	111,307	—	—	111,307	5,048	116,356

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメント &インキュベー ション事業	計		
減損損失	1,791	—	1,791	—	1,791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業	計		
当期償却費	10,631	9,911	—	20,543	—	20,543
当期末残高	—	16,133	—	16,133	—	16,133

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメント &インキュベー ション事業	計		
当期償却費	19,998	8,746	28,744	—	28,744
当期末残高	79,992	6,845	86,837	—	86,837

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、連結子会社であった(株)フラクタリストについて、平成22年12月29日付で、当社を存続会社とし、(株)フラクタリストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、「インターネット関連事業」セグメントにおいて58,499千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円 73銭	1株当たり純資産額	415円 14銭
1株当たり当期純利益金額	14円 36銭	1株当たり当期純利益金額	60円 45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円 32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	60円 38銭

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算上の当期純利益(千円)	181,910	801,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,910	801,627
普通株式の期中平均株式数(株)	12,666,780	13,261,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,961	15,181
(うち新株予約権)(株)	(25,961)	(15,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとしての 新株予約権 477,400個	ストックオプションとしての 新株予約権 404,500個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,336,833	5,801,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	82,313	88,287
(うち少数株主持分)	325,026	207,052
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,929,493	5,506,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	13,261,000	13,264,543

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株式当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	37,172円86銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,431円51銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。